

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	テンブホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営戦略本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営戦略本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	184,820	266,099	247,232
経常利益(百万円)	7,779	12,490	10,102
四半期(当期)純利益(百万円)	4,618	6,569	5,888
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	4,717	7,713	7,141
純資産額(百万円)	57,863	86,983	64,455
総資産額(百万円)	87,595	177,071	97,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.41	96.22	96.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	71.02	93.28	90.53
自己資本比率(%)	64.3	47.6	63.4

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.56	41.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。人材ビジネスにおいては、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせた専門特化によりノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社、地域特色を持つ特定地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルな地域密着サービス展開を目指す地域事業会社の両輪展開を軸に、経済動向や地域環境、時流に合わせた柔軟な事業展開を図ることでグループ全体の事業拡大を目指しております。

係る事業拡大の一環として、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したこと等に伴い、当社グループは平成25年12月31日現在、当社、連結子会社74社及び関連会社1社により構成されております。

なお従来、提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としておりましたが、一部見直しを行い第1四半期連結会計期間より、「人材派遣・人材紹介事業」「IT&エンジニアリング事業」「アウトソーシング事業」「メディア・キャリア関連事業」「その他の事業」としております。これは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得したことに伴い新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設したこと、また、技術領域に係る人材サービスの事業強化を目的とし「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更するとともに、セグメンテーションの一部見直し報告セグメントの区分を変更したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<人材派遣・人材紹介事業>

主な事業内容の変更はありません。

<IT&エンジニアリング事業>

当社グループにおけるR&Dアウトソーシング事業において、取り扱う専門分野や技術領域の多様化・高度化が進んできたことから、今後の成長に向けた柔軟且つ集中的な投資や、新たな成長分野への迅速な事業展開を図ること、またそのような積極的な事業展開を通じ、当該事業分野に属する技術領域の従業員に対し、これまで以上に魅力的なキャリアプランを提供することを目的とし、第1四半期連結会計期間よりセグメンテーションの一部見直しを行いました。

<アウトソーシング事業>

主な事業内容の変更はありません。

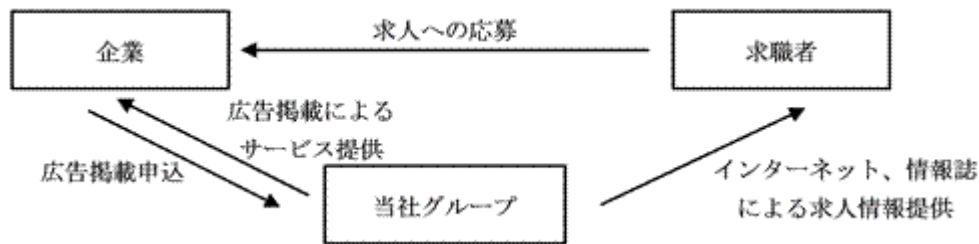
<メディア・キャリア関連事業>

当該セグメントは、(株)インテリジェンスホールディングス及び(株)インテリジェンスホールディングス傘下の連結子会社の行う事業であります。提供するサービスの特性から5つの事業（ディビジョン）に分類し当該事業を運営しております。

メディア事業

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



キャリア事業

DODA求人情報サービス等の転職サイト運営など、転職サイト事業、人材紹介事業を行っております。なお、人材紹介に関しては、昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

派遣事業

首都圏を中心とした事務派遣、ITエンジニア派遣、機電エンジニア派遣事業を行っております。昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っており、主な事業内容は、<人材派遣・人材紹介事業>セグメントに準じております。

アウトソーシング事業

BPO事業、通信ネットワークやシステム関連のアウトソーシング等のアウトソーシング事業を行っております。主な事業内容は、<アウトソーシング事業>並びに<IT&エンジニアリング事業>に準じております。

雇用開発・新規・海外事業

中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング、教育研修サービス等の事業を行っております。

<その他の事業>

主な事業内容の変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インテリジェンスホールディングス	東京都港区	328	メディア・キャリア関連事業	100.0	役員の兼任有り
㈱インテリジェンス (注)3	東京都港区	9,812	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンス・ベネフィクス	東京都千代田区	45	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ	東京都台東区	310	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスHITO総合研究所	東京都千代田区	30	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱クリーデンス	東京都港区	60	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
㈱BP0ソリューションズ	東京都千代田区	99	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
Staff Management Consultancy Limited	香港	840 千US\$	メディア・キャリア関連事業	69.3 (69.3)	役員の兼任有り
Intelligence Hong Kong Limited	香港	262 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
Intelligence SMC Consulting Limited	香港	2 HK\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	100 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人力資源服務(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	125 千US\$	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(上海)有限公司	中国上海市	21,999 千RMB	メディア・キャリア関連事業	70.0 (70.0)	役員の兼任有り
英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司	中国上海市	828 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	
英創人材服務(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	500 千RMB	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Intelligence Asia Pte. Ltd.	シンガポール	700 千S\$	メディア・キャリア関連事業	60.0 (60.0)	役員の兼任有り
㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ沖縄	沖縄県那覇市	50	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
㈱DRD	埼玉県上尾市	70	IT&エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
上海外経貿服務有限公司	中国上海市	3,000 千RMB	人材派遣、人材紹介事業	80.0 (80.0)	役員の兼任有り
Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd	ベトナム ホーチミン市	1,043,250 千VND	メディア・キャリア関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

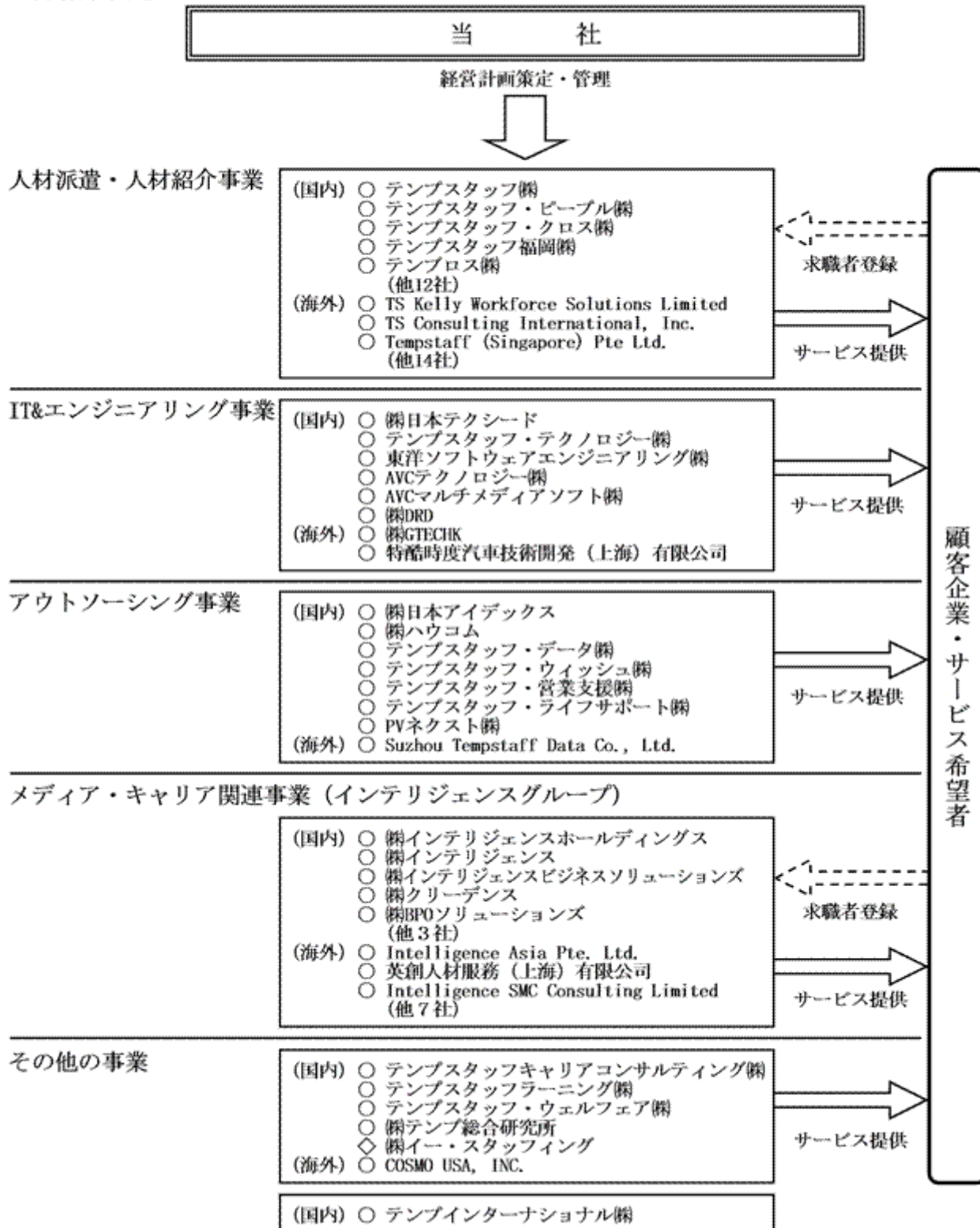
なお、当第3四半期連結累計期間において、以下の連結子会社についてセグメンテーションの見直しに伴い、主要な事業の内容を変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ・テクノロジー 株	東京都渋谷区	90	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
東洋ソフトウェアエンジニア リング株	東京都千代田 区	70	IT&エンジニアリ ング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(事業系統図)



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該株式取得に伴い新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

求人市場の動向について

当社グループでは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、求人メディアの運営事業や人材紹介に係る事業比率が大幅に伸長いたしました。いわゆる転職市場は、景気変動に伴う顧客企業の採用動向から直接的な影響を受けるため、今後様々な要因により市場環境が悪化し、求人需要の大幅な減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得について

当社グループにおいて、平成25年4月26日付にて実施した㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得は多大なコストをかけて行ったものでありますが、将来的に相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。現状様々な形で今後の事業体制に向けた検討を進めておりますが、今後何らかの事由により新体制の構築が円滑に進まない場合、また期待される事業融合の効果を実現できない場合、経営効率の悪化による競争力の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は平成25年8月27日開催の取締役会にて、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）発行を決議いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生した潜在株式数5,378,271株は、平成25年12月31日現在の発行済株式総数73,521,500株の7.32%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当該新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、当該社債の転換価額には、いわゆるMSCB等に該当するような修正条項を付しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」による各種経済政策を背景に大企業を中心とした企業収益の改善が進み、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

景気拡大に伴い有効求人倍率や完全失業率など雇用関連指標が軒並み改善傾向を示す中、当社グループの属する人材ビジネス業界においても顧客企業からの人材に関する引き合いは順調に増加を続け、人材の逼迫感は時を追うごとに強まりつつあるものの、全体としては拡大傾向にて推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、経済環境の今後を見据え、国内・国外ともサービスラインナップの更なる強化等、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、今後も変化を続ける市場環境に対し、新たなサービスをタイムリーに提供することを可能にする安定した事業基盤の構築・強化を中長期的視点から推進していくことで、グループ全体として企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デュダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、双方の持つインフラ、ブランド力の相互活用を進めて行くことで極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

また、中期経営戦略である「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、商用車関連の研究開発を行う㈱DRDの株式を取得し平成25年5月31日付にて子会社化いたしました。同社はUDトラックス㈱を中心としたボルボ・グループにおいて、開発構想から量産・品質改良に至る一連の商用車開発の設計業務が可能で人材力・組織力を有し、また実験業務ではISO9001取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。同社の株式取得を通じ、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、同社がこれまで培った優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充を図ること、またそれにより求職者（技術者）に対し、ブランド力の向上を図ることで更なる企業価値の向上に努めてまいります。さらに業容拡大並びに営業基盤拡充の一環として、ドコモグループ各社等に対し人材サービスを提供してきたドコモ・サービス㈱より、平成25年8月1日付にて人材派遣事業の譲渡を受けました。今後は当社グループの人材供給力と長年培ったマッチングノウハウを活かし、新たな営業基盤の深耕を進めてまいります。

一方、事業推進体制の面では、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機とし、セグメントの見直しや事業再編等を進めております。第1四半期よりマネジメントラインの観点から㈱インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また他方、これまでの事業基盤拡充を通じ人材層・顧客層の厚みを増す技術領域に係る人材サービスについては、事業強化やエンジニアオリエンテッドな環境構築を目指しセグメント名称を「R&Dアウトソーシング事業」から「IT&エンジニアリング事業」へ変更するとともに、技術系人材を取り扱う一部の子会社のセグメンテーションを変更し、技術領域における事業の集約化を図りました。

さらに再就職支援事業や人材紹介事業など、これまでの事業ポートフォリオ拡充施策の結果、複数子会社で重複して取扱う事業や子会社間で行う事業で親和性の高い領域を持つものについては、当社グループの事業全体について総合的・俯瞰的視点のもと順次再検討を進め、グループ内での事業譲渡や事業集約等を行うことで、より高いシナジーの創出を目指すべく事業再編を進めております。今後につきましても、各セグメント領域における顧客サービス強化はもちろん、各社各領域それぞれの強みを有機的且つ組織横断的に活かすべく事業運営体制の最適化を目指し、当社グループ全体の総合力強化に向け営業体制整備を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266,099百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は12,514百万円（同65.1%増）、経常利益は12,490百万円（同60.6%増）、四半期純利益は6,569百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣・人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高147,789百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益6,120百万円(同8.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、各種経済政策による景気回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いが金融業界を中心に増加傾向で推移したこと、また大企業のみならず中小企業においても需要拡大が進んだこと等により売上高は伸長いたしました。利益面では、需要増に伴う人材の逼迫間が高まりつつあるものの派遣社員に対する契約終了時の新たなお仕事紹介の強化、新規登録キャンペーン等の人材供給施策の実施や紹介手数料の増加等があった結果、営業利益は6,120百万円となりました。

IT&エンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高32,332百万円(同39.8%増)、営業利益950百万円(同0.2%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)の株式取得、平成25年5月31日付の(株)DRDの株式取得による業容拡大、また既存事業が堅調に推移したこと等により売上高は大きく伸長いたしました。利益面については、新規事業の費用が増加したこと、上記3社の株式取得に際しのれんが発生したこと等の影響があり、営業利益は950百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,397百万円(同8.9%増)、営業利益597百万円(同3.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用に向けた引き合いが増加傾向で推移したこと、また取扱い案件の増加によりノウハウの蓄積及び受託体制の整備が進んだこと等により売上高は堅調に伸長いたしました。利益面においては、競合状況の高まりや案件数増加に伴う新規案件に対する受託体制整備等、費用増加要因の影響を受け、営業利益は597百万円となりました。

メディア・キャリア関連事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高63,224百万円、営業利益4,733百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、日本経済の景気拡大に伴う求人数の増加により(株)インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に推移いたしました。利益面においては、平成25年4月26日付のインテリジェンスホールディングスの株式取得に伴うのれん償却費の負担があったものの、売上の伸長に加え各事業で従前から取り組んでいるBPRによる生産性の向上が寄与し、営業利益は4,733百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,232百万円(同14.9%増)、営業利益283百万円(同6.6%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、顧客企業の事業再編等に伴う需要が継続的に寄せられたことや、顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関係した関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は4,232百万円となりました。利益面においては、景気回復に伴う案件の小型化や需要の緩やかな減少等にあわせ、機動的な拠点設置や廃止、またコストマネジメントに注力しましたが案件の小型化に伴う原価率の上昇等の影響により、営業利益は283百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

第1四半期連結会計期間における㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,479百万円の増加、負債合計は前連結会計年度末に比べ56,951百万円の増加となりました。資産合計及び負債合計それぞれの詳細は、以下のとおりであります。

流動資産は4,066百万円増加し、固定資産は75,413百万円増加いたしました。流動資産の増加の主な要因は、M&Aにより事業規模が拡大し受取手形及び売掛金が7,679百万円増加し、仕掛金が3,145百万円増加した一方で、資金調達とM&Aによる株式取得の結果、現金及び預金が8,068百万円減少したこと等であります。固定資産の増加の主な要因は、のれんが55,945百万円、商標権が11,814百万円増加したこと等であります。

流動負債は18,378百万円増加し、固定負債は38,572百万円増加いたしました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が5,206百万円、未払金が6,615百万円増加したこと等であります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が17,076百万円、転換社債型新株予約権付社債が15,000百万円増加したこと等であります。

純資産は、22,528百万円増加しております。これは主に公募増資及び第三者割当増資等により資本金が7,980百万円、資本剰余金が8,071百万円増加した結果、自己資本が22,364百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、276.3%から178.0%と98.2ポイント下落し、自己資本比率が63.4%から47.6%と15.8ポイント下落いたしました。

	第6期 第3四半期連結累計期間	第5期
総資産当期純利益率(ROA)	4.8%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.0%	10.5%
売上高営業利益率	4.7%	4.0%
売上高経常利益率	4.7%	4.1%
流動比率	178.0%	276.3%
固定比率	109.7%	27.4%
自己資本比率	47.6%	63.4%
総資産	177,071百万円	97,592百万円
自己資本	84,263百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,836百万円	43,824百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(有益なビジネスシナジーの創出及び新たな事業運営体制の構築)

当社グループは、平成25年4月26日付にて、㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デューダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社は、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域も多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用によって極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、当社グループの属する人材ビジネス業界の競争は激化し、且つ事業のボーダレス化も進んでいることから、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現に向け成長を目指すためには、時流にあったニーズを的確にとらえ、最適なソリューションをタイムリーに提供することが今後、大変重要であると考えております。

当社グループでは、それぞれの特性を活かしたメリハリのある協業体制及び相互補完体制の整備・構築を進めることを通じ、早期のビジネスシナジー創出に向け事業運営体制の整備を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、従業員数が大幅に増加しております。

各セグメントにおける当第3四半期連結会計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣・人材紹介事業	2,280 (1,196)
IT&エンジニアリング事業	3,364 (390)
アウトソーシング事業	851 (7,011)
メディア・キャリア関連事業	4,139 (2,369)
その他の事業	160 (580)
合計	10,794 (11,546)

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末日比で従業員数が4,824名、臨時雇用者数が3,877名、それぞれ増加しているのは、㈱インテリジェンスホールディングス及び㈱DRDの株式取得に伴う連結子会社の増加によるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、販売実績が増加しております。当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	146,270	55.0	104.7
IT&エンジニアリング事業	32,205	12.1	140.3
アウトソーシング事業	20,359	7.7	109.2
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	63,151	23.7	
その他の事業	4,112	1.5	116.4
合 計	266,099	100.0	144.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,521,500	73,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,521,500	73,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	73,521,500	-	9,980	-	8,480

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 426,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,068,600	730,686	-
単元未満株式	普通株式 26,500	-	-
発行済株式総数	73,521,500	-	-
総株主の議決権	-	730,686	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	426,400	-	426,400	0.57
計	-	426,400	-	426,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,225	36,157
受取手形及び売掛金	31,997	39,677
繰延税金資産	1,975	2,278
仕掛品	330	3,475
その他	2,116	3,176
貸倒引当金	39	92
流動資産合計	80,606	84,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684	2,174
工具、器具及び備品(純額)	400	618
土地	1,471	1,416
その他(純額)	386	762
有形固定資産合計	3,943	4,972
無形固定資産		
商標権	-	11,814
ソフトウェア	148	2,373
のれん	2,162	58,108
その他	327	897
無形固定資産合計	2,638	73,192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	7,826
差入保証金	2,504	4,377
繰延税金資産	895	1,508
その他	819	889
貸倒引当金	21	368
投資その他の資産合計	10,403	14,233
固定資産合計	16,985	92,398
資産合計	97,592	177,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	5,223
1年内返済予定の長期借入金	-	2,400
未払金	15,301	21,917
未払法人税等	2,327	1,736
未払消費税等	3,046	3,886
賞与引当金	3,174	2,606
役員賞与引当金	87	89
その他	5,223	9,697
流動負債合計	29,178	47,556
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	-	17,076
繰延税金負債	472	4,727
退職給付引当金	1,847	3,209
長期未払金	1,392	1,454
その他	245	1,062
固定負債合計	3,958	42,530
負債合計	33,136	90,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	9,980
資本剰余金	5,501	13,572
利益剰余金	53,682	58,852
自己株式	354	313
株主資本合計	60,830	82,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	2,001
為替換算調整勘定	18	169
その他の包括利益累計額合計	1,068	2,170
少数株主持分	2,556	2,720
純資産合計	64,455	86,983
負債純資産合計	97,592	177,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	184,820	266,099
売上原価	155,391	204,032
売上総利益	29,429	62,066
販売費及び一般管理費	21,847	49,552
営業利益	7,581	12,514
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	50	51
助成金収入	83	104
持分法による投資利益	27	18
為替差益	-	43
その他	55	105
営業外収益合計	220	330
営業外費用		
支払利息	4	284
新株発行費	-	18
社債発行費	-	24
為替差損	17	-
その他	0	26
営業外費用合計	21	354
経常利益	7,779	12,490
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	23
特別利益合計	3	23
特別損失		
減損損失	-	73
投資有価証券評価損	3	-
厚生年金基金脱退損失	76	-
特別損失合計	80	73
税金等調整前四半期純利益	7,702	12,440
法人税、住民税及び事業税	2,334	4,999
法人税等調整額	755	923
法人税等合計	3,090	5,923
少数株主損益調整前四半期純利益	4,612	6,517
少数株主損失()	6	52
四半期純利益	4,618	6,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,612	6,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	950
為替換算調整勘定	1	245
その他の包括利益合計	105	1,196
四半期包括利益	4,717	7,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,719	7,671
少数株主に係る四半期包括利益	1	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式取得に伴い、(株)インテリジェンスホールディングス及び同子会社である18社を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

また、株式取得に伴い、(株)DRDを第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	10,751百万円	22,940百万円
賞与引当金繰入額	841	1,459
役員賞与引当金繰入額	62	89
退職給付費用	387	386
賃借料	2,321	3,963
貸倒引当金繰入額	15	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	429百万円	1,880百万円
のれんの償却額	645	2,990

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	483	利益剰余金	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,980百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,980百万円、資本剰余金が13,572百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	人材派遣・人材紹介	IT&エンジニアリング	アウトソーシング	メディア・キャリア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,693	22,957	18,637	-	181,288	3,531	184,820	-	184,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	166	96	-	1,756	153	1,909	1,909	-
計	141,186	23,124	18,734	-	183,045	3,684	186,730	1,909	184,820
セグメント利益	5,638	952	577	-	7,168	303	7,471	110	7,581

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・ キャリ ア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,270	32,205	20,359	63,151	261,986	4,112	266,099	-	266,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,518	126	38	73	1,756	120	1,876	1,876	-
計	147,789	32,332	20,397	63,224	263,743	4,232	267,976	1,876	266,099
セグメント利益	6,120	950	597	4,733	12,401	283	12,685	170	12,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,902	3,271
全社収益 1	4,913	5,292
全社費用 2	1,900	2,191
合計	110	170

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて90,477百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

メディア・キャリア関連事業の区分は、第1四半期連結会計期間において㈱インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)及び東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)について、従来「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することといたしました。

平成25年11月1日付にて、当社連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)で従前より取り扱っておりましたDTP及びCADに関する人材サービスを同じく当社連結子会社であるテンプスタッフ(株)及びテンプスタッフ・ピープル(株)へ事業譲渡いたしました。これに伴い「IT&エンジニアリング事業」に含めておりました当該事業は、当第3四半期連結会計期間より「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年4月26日付で㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて、54,189百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円41銭	96円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	4,618	6,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	4,618	6,569
普通株式の期中平均株式数（千株）	59,671	68,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円02銭	93円28銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	5,368	2,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・730百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

テンポホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンポホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンポホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。